

## 成長の変遷

リコーは創業以来、お客様の“はたらく”に変わらずに寄り添い続け、変わりゆくお客様の“はたらく”に応じた価値を提供し続けています。また、環境保全と利益創出を軸にとらえる環境経営に早くから取り組むなど、持続可能な社会を目指し活動しています。これらの取り組みは、創業の精神「三愛精神」(人を愛し、国を愛し、勤めを愛す)に基づくものです。リコーは今後も事業活動を通じた社会課題解決により、「“はたらく”に喜びを」というビジョンの実現を目指します。

[働き方の変化]

- 「手書き」から「ワードプロセッサー」へ
- PCが一人一台へ
- 紙から電子保管への移行等、オフィスにおけるデジタル化が進展
- カラーコンテンツが増加
- インターネット利用が拡大

「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」という創業の精神「三愛精神」が生まれた。これは、現在におけるSDGsの原則「誰も取り残さない社会」という考え方に通じる。

「機械にできることは機械に任せ、人はより創造的な仕事をする」ことを目指し、オフィスオートメーション(OA)を提唱。複写機、ファクス、ワープロなどのOA機器を提供。

- 事務機分野進出  
ジアソ複写機の1号機「リコピー101」発売

- デジタル化を推進  
アナログ複合機からデジタル複合機へ移行。ネットワーク化・カラー化を推進

- ワークスタイル変革  
ITサービスやコミュニケーションサービス・デバイスを提供

1936年  
創業

1946年  
三愛精神

1977年  
オフィス  
オートメーション  
(OA)

- 2000年  
社外取締役招聘、  
執行役員制度導入

- 1998年  
「環境経営」提唱  
環境保全と利益創出を同時実現する「環境経営」を提唱。

- 1994年  
「コメットサークル™」制定  
循環型社会の実現に向け、製品のライフサイクル全体で環境負荷を減らしていく考え方を表した「コメットサークル™」を制定。

- 1992年  
環境綱領制定  
環境保全に関する基本方針と行動指針を設定。

- 1976年  
環境推進室設立

- 通信高速化・大容量化
- AI活用が拡大
- ペーパーレス化が進展
- 働き方が多様化

リコーのお客様は、はたらく人です。デジタルの力を活用し、人と情報をつなぎ、人の伝える力、人の生み出す力を支えることで、そこから生まれるアウトプットの質や量を向上させていくことこそが、私たちの提供価値「EMPOWERING DIGITAL WORKPLACES」です。

リコーは、ワークプレイス(オフィス/現場+ホーム)のITインフラを構築し、ワークフローをデジタル化してつなぎ、新しい働き方をサポートします。

デジタルサービスの会社として、国や地域、業種など、お客様ごとに異なる課題をくみ上げ、リコーの技術力とデジタルの力を掛け合わせて、それぞれのお客様に最適な解決策を提供することで、はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えていきます。

2036年ビジョン  
“はたらく”に  
喜びを

2017年～  
EMPOWERING  
DIGITAL  
WORKPLACES

2020年  
「デジタルサービスの  
会社への変革」を  
宣言

●2021年  
人権方針策定

●2020年  
ESG目標を開示  
各マテリアリティに紐づくESG目標を設定。  
事業を通じた社会課題解決とそれを支える経営基盤の強化に向けて、具体的な活動を展開。

●2019年  
リスクマネジメント委員会設立

●2018年  
ESG委員会設立

●2017年  
経営戦略に基づきマテリアリティと新環境目標を設定  
国際社会で合意された「持続可能な開発目標 (SDGs)」とリコーの経営理念や経営戦略を踏まえてマテリアリティを改定。  
あわせて新たに「リコーグループ環境目標」として、脱炭素社会・循環型社会の実現に向けた2030年目標、2050年目標を設定。

●2017年  
RE100に参加  
事業の使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアチブ「RE100」に、日本企業として初めて参加。

●2014年  
マテリアリティの特定

●2006年  
2050年長期環境ビジョン策定  
長期的な環境ビジョンを策定、その目標達成に向けバックキャストングにより実効性の高いリコーグループの活動内容を設定・展開。

●2002年  
国連グローバル・コンパクトに署名  
リコーは日本企業としては2番目に署名。

●2002年  
Three Ps Balance 制定  
リコーグループが目指しているのは、経済 (Prosperity) ・社会 (People) ・地球環境 (Planet) のバランスが保たれた持続可能な社会。その実現に向けて企業として貢献していくことを決定。